

英BREXIT: 英国はEU離脱の判断を下す。市場は金融政策の下支えに期待

英国はEU（欧州連合）離脱の判断を下す

世界が注目したEU（欧州連合）離脱を巡る英国国民投票（BREXIT:ブレグジット）は、英国のEU離脱がほぼ確実にになりました（正式発表は東京時間本日夕刻頃）（図1）。

世界中の注目を集めた英BREXIT、今年2月に英キャメロン首相が国民投票を6月23日に実施すると表明して以来、英国内は「EUに残留するか、あるいは離脱か」で国民世論が二分し論争が激化しましたが、金融市場にとっては最悪の結果となりました。日本時間24日午後3時現在、日経平均は約 8%の下落、ドル円は一時1ドル100円を割れる場面があるなど、市場は混乱しています。この後、まずはロンドン証券取引所が開くかどうか、相場急落に備えた恐らく唯一の命綱であるBOE（英中銀）、ECB（欧州中銀）の緊急会合と市場介入の有無、そしてロンドン時間との時差5時間、米国のFRB（連邦準備理事会）の対応が注目されます。いずれにせよBREXITによるリスクオフ相場は世界の企業景況感や消費者信頼感、投資家のリスクテイク意欲に大きな影を落とし、今しばらくは世界の金融市場が上値の重い展開になるとみています。

BREXITがもたらすリスクオフ相場は早期に終焉する可能性も

しかしながら、少し先の市場に影響を与えそうな政治イベントや経済指標、金融政策日程などをみると、相場をサポートしうるものが多く並んでいます（図2）。中でも主要先進国の中央銀行が具体的アクション、流動性供給を超えた信用緩和策等を示すことができれば、このリスクオフ相場は早期に終焉を迎える可能性もあります。

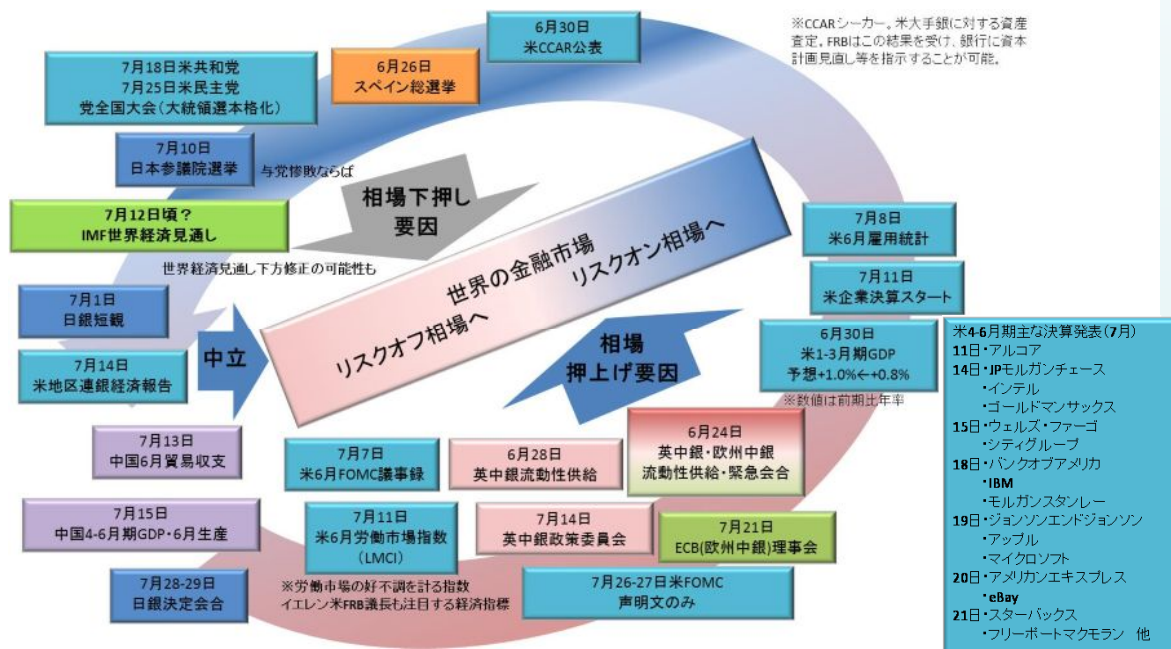
また、これらの日程はこれまで英BREXITの影に潜んでいた大きな市場テーマ、今後の世界経済の行く末に市場の関心が移る可能性を示唆しています。7月にかけて発表される米経済指標が足元の米景気の底堅さを示すこと、7月11日の米アルミ大手アルコア社から始まる4-6月期企業決算にて企業が強気の収益見通しを示すこと、そして米金融政策が慎重な利上げ姿勢を維持すること、中国4-6月期GDPで景気の腰割れ回避が確認できること、といった条件が整えば相場は反転のきっかけを掴むとみています。

英国は、国内の多くの分野で今後困難に直面しましょう。現在のEUの枠組みでは、EU離脱を表明後、原則2年でEUから離脱することとなっています。（徳岡）

【図1】 英国国民投票結果



【図2】 今後の主要先進国経済指標、金融政策等の日程とその影響度



出所) Bloomberg等より当社経済調査部作成

留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限 年 3.348%（税込）**

一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しや分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

また税金・手数料等は考慮していません。

本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。

また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。